

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人伏見福祉会(以下「この法人」という。)の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- 1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- 2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- 3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- 4) 報酬等とは、報酬、その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- 5) 費用とは、職務執行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

- 1) 常勤の理事 報酬(退職慰労金)
- 2) 非常勤の役員 報酬
- 3) 評議員 報酬

(報酬等の額の算定方法)

第4条 常勤の理事に対する報酬等の額は、次に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める範囲内で、理事会において決定する。

- 1) 報酬 別表第1に定める額
- 2) 退職慰労金 別表第2に定める算式により算出される額
- 2 非常勤の役員に対する報酬の額は別表第3に定める額とする。
- 3 評議員に対する報酬の額は別表第4に定める額とする。

(報酬等の支給方法)

第5条 役員等の報酬は、毎月15日(支給日が銀行休業日の場合は、前営業日)に支払う。

- 2 退職慰労金 任期の満了、辞任又は死亡により退職した後6か月以内に支給する。
- 3 非常勤の役員及び評議員に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のために業務にあたった都度、支給する。
- 4 報酬等は、現金により本人に(死亡により退任した者の退職慰労金にあつては、その遺族に)支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。
- 5 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額等を控除して支給する。

(費用)

第6条 役員等が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づいて、旅費を支給する。

- 2 役員等が職務の遂行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(公表)

第7条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

附則 この規程は、平成29年4月1日より施行する。

別表第1

役職名	報酬の額
理事長	月額 30万円

別表第2

常勤の理事の退職金算定式

最終報酬月額 × 在任年数 × 係数

別表第3 (非常勤の役員の報酬)

(1) 理事

	日額
理事会等会議への出席	1万円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	1万円

(2) 監事

	日額
法人監査等への出席	2万円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	1万円

別表第4 (評議員の報酬)

	日額
評議員会への出席	1万円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	1万円

但し、定款第8条により年間総額が12万円を超えないこと